

JISA 低炭素化社会実行計画 2030 年度目標について

自主行動計画の目標設定については、エネルギー総消費量の削減、あるいはエネルギー消費量/床面積、エネルギー消費量/売上高を単位量とする削減等の選択肢が考えられるが、第 1 期 JISA CO2 削減自主行動計画からの継続性を考慮し、現状の原単位式を指標とする。

(1) 目標水準について

a) オフィス部門についての目標水準

基準年(2006 年度)比にて 2030 年度に 37.7% 削減

b) データセンター部門についての目標水準

基準年(2006 年度)比にて 2030 年度に 7.8% 削減

(2) 原単位の推移について

a) オフィス部門についての原単位の推移

2006年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2030年
5.855	6.005	5.955	5.326	4.902	5.182	4.282	3.848	3.936	3.810	3.646

b) データセンター部門についての原単位の推移

2006年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2030年
2.03	1.95	1.95	1.95	1.92	1.86	1.89	1.90	1.89	1.88	1.872

(3) 目標値設定の根拠

a) オフィス部門

オフィス部門の原単位については、震災年度 2011 年、2012 年に大幅減となっているが、震災に伴う節電意識の向上によるものと評価している。2014 年、2015 年については、働き方改革等での残業時間の低下、一部大手企業の事務所統合、移転に伴い大幅な原単位改善がなされたと分析している。

そこで、原単位の変わり目年である 2014 年から、省エネ法に基づいた年率 1%の原単位改善を目標とする。

b) データセンター部門

第 2 期の目標水準を維持した目標を設定する。

以上